

# 半期報告書

(第103期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

日本輸送機株式会社

コード番号 362005

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	6
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1 主要な設備の状況 .....	7
2 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
[ 中間監査報告書 ]	
1 中間連結財務諸表等 .....	17
[ 中間監査報告書 ]	
2 中間財務諸表等 .....	43
第6 提出会社の参考情報 .....	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	56

# 半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成15年4月1日  
至 平成15年9月30日

近 畿 財 務 局 長 殿

平成15年12月3日提出

会 社 名 日 本 輸 送 機 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON YUSOKI CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 川 良 男

本店の所在の場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075 - 951 - 7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 天 野 昭 雄

最寄りの連絡場所 京都府長岡京市東神足2丁目1番1号 電話番号 075 - 951 - 7171

事 務 連 絡 者 常務取締役 天 野 昭 雄

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本輸送機株式会社 東京支店	東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目6番10号

(本書面の枚数 表紙共31枚)

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年12月3日
【中間会計期間】	第103期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮川 良男
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 天野 昭雄
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役 天野 昭雄
【縦覧に供する場所】	日本輸送機株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目6番1号 大崎ニューシティ1号館） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	25,683,744	24,424,304	24,927,677	49,600,603	49,570,296
経常利益又は経常損失( ) (千円)	784,469	261,285	1,199,952	918,291	246,276
中間純利益又は中間(当期) 純損失( )(千円)	340,384	383,818	805,131	140,072	1,113,052
純資産額(千円)	5,038,435	3,734,518	4,294,385	4,288,039	3,079,862
総資産額(千円)	46,577,605	45,600,530	40,879,153	44,898,624	42,583,760
1株当たり純資産額(円)	142.44	105.60	121.48	121.24	87.12
1株当たり中間純利益金額又 は中間(当期)純損失金額 ( )(円)	9.62	10.85	22.77	3.96	31.48
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.8	8.2	10.5	9.6	7.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	496,310	1,028,889	2,618,107	1,733,521	2,832,205
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,349,876	2,404,740	224,212	3,423,140	2,815,583
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,271,177	819,999	2,338,541	1,150,734	511,269
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	1,887,302	1,378,187	1,544,100	1,953,235	1,443,548
従業員数(名)	1,897	1,909	1,922	1,928	1,909

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第101期中間連結会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、転換社債等の発行がないため記載していない。

3. 第102期中間連結会計期間、第101期及び第102期連結会計年度の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は1株当たり中間(当期)純損失となったため記載していない。

4. 第103期中間連結会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第102期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(千円)	18,389,472	18,573,639	15,884,810	35,139,561	35,338,861
経常利益(千円)	1,064,568	27,139	63,208	1,814,144	240,032
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	639,958	25,773	17,075	1,015,929	471,973
資本金(千円)	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000	1,780,000
発行済株式総数(株)	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000	35,600,000
純資産額(千円)	6,790,229	6,753,599	6,796,961	6,867,833	6,291,538
総資産額(千円)	41,857,454	43,833,520	38,349,637	41,601,627	40,208,511
1株当たり純資産額(円)	190.74	190.97	192.25	194.18	177.95
1株当たり中間(年間)配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	-	-	-	4.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額( ) (円)	17.98	0.73	0.48	28.72	13.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	28.69	-
自己資本比率(%)	16.2	15.4	17.7	16.5	15.6
従業員数(名)	650	632	622	652	630

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第101期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は、転換社債等の発行がないため記載していない。

3. 第102期会計年度及び第102期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は中間(当期)純損失となったため記載していない。

4. 第103期中間会計期間の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第102期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額( )」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業車両部門	1,506
物流システム部門	175
その他部門	72
全社共通	169
合計	1,922

（注） 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、622名である。

（注） 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者、嘱託、パートは除いている。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期連結会計期間における我が国の経済は、株式市場並びに大規模企業の設備投資に回復の兆しが見えるものの、個人消費を中心とするデフレ経済は依然として進行し、また円高ドル安の影響が懸念されるなど先行き不透明な状況にある。

世界経済においても、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、米国景気も回復期待が出てきているが、欧州経済は停滞感を強めており、全体としては低調に推移している。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において第2位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでいる。また、経営管理面では、コストダウン・品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してきた。

当中間期連結会計期間の業績は、まず売上面については、主力の産業車両部門で、国内ウエアハウス向けバッテリーフォークリフトの需要の伸び悩みがあったものの、海外売上が伸びたことにより、売上高合計では249億2千8百万円（前年同期比2%増収）となった。一方、損益面では、設計段階からのコストダウンや人件費を中心とする諸経費削減等に努めた結果、経常利益12億円（前年同期 経常損失2億6千1百万円）、中間純利益8億5百万円（前年同期 中間純損失3億8千4百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （産業車両部門）

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車等である。当社主力製品である国内バッテリーフォークリフトでは、ウエアハウス向けバッテリーフォークリフトの需要の伸び悩み及び在庫調整の販売により、残念ながら前年同期比9%の減収となった。しかし、海外売上では中国での販売が伸びたことにより19%の増収となり、産業車両部門全体では200億4千1百万円と前年同期比3%の増収、営業利益は25億2千7百万円と前年同期比85%の増益となった。

#### （物流システム部門）

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品である。当部門では国内の中規模企業の設備投資が低調であった影響を受けたが大型物件の売上があり、売上高39億8千万円と、前年同期比1%の増収、営業損失は9千5百万円（前年同期 営業損失2億9千8百万円）となった。

#### （その他部門）

その他部門は、産業用清掃機器及び巻取機製品である。当部門は産業用清掃機器で販価対応が出来ず、大幅減収となり、同部門売上高は9億7百万円と、前年同期比10%の減収、営業損失は1千2百万円（前年同期 営業利益6千1百万円）となった。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前中間連結会計期間末と比べ1億6千6百万円増加（前年同期比12.0%増）し、15億4千4百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業キャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は26億1千8百万円（前年同期比154.5%増）となった。これは税金等調整前中間純利益が13億4千8百万円（前年同期 税金等調整前中間純損失2億7千7百万円）となり、他に減価償却12億3千2百万円の計上や売上債権6億7百万円及び棚卸資産11億6千万円の減少、仕入債務11億9千2百万円減少などによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億2千4百万円（前年同期は24億5百万円の資金減）となった。これは主に当社新板金工場への設備投資等、有形固定資産の取得による支出7億5千3百万円と、有価証券の売却による収入3億1千5百万円等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、23億3千9百万円（前年同期は8億2千万円の資金増）となった。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加による資金を借入金返済に充当したことによる。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
産業車両部門	17,902,737	91.8
物流システム部門	1,982,743	84.9
その他部門	543,985	97.4
合計	20,429,465	91.2

（注）1．金額は、販売価格によっている。

2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
産業車両部門	19,862,659	99.6	2,837,192	77.5
物流システム部門	3,237,792	78.2	1,109,294	41.8
その他部門	989,394	105.3	375,412	124.1
合計	24,089,845	96.3	4,321,898	65.3

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業車両部門	20,040,754	102.8
物流システム部門	3,979,687	101.2
その他部門	907,236	90.2
合計	24,927,677	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動として、各事業部門の機電一体型開発体制で、機械技術、エレクトロニクス、ソフト技術、センサ技術、無線技術等の最先端技術を組合せた独自技術を確立するとともに、物流動向やニーズを把握し、「新製品」の積極的な開発を行った。

#### [産業車両部門]

- ・ 前連結会計年度に実施したウエアハウス物流部門の主力製品である0.9トンから4トン積のリーチフォークリフト(FBR)のフルモデルチェンジに引き続き、同シリーズの更なる改良を加えたマイナチェンジを当中間連結会計期間の前半に実施した。
- ・ さらに前々連結会計年度にフルモデルチェンジした、アウトドア物流部門の主力製品である1.0トンから3トン積のカウンタバランス型フォークリフト(FB)に、更なる改良を加えたマイナチェンジも当中間連結会計期間の後半に実施した。

#### [物流システム部門]

- ・ 無人搬送システムでは、ジャイロ誘導方式の無人搬送台車(AGV)と無人フォークリフト(AGF)を開発した。従来の誘導方式である床に誘導用の電線や磁気棒を埋設する方式にくらべ床工事がほとんど無く、床工事を嫌う場所やレイアウト変更があるシステムなど、より幅広いユーザーニーズの対応が可能となった。
- ・ 自動倉庫では、これまでの高さ20m級のクレーンに加え、30m級のクレーンを開発した。高さ方向での収容量の増加が可能となり、省スペースのニーズに答えた。
- ・ ラック内専用のピッキング用フォークリフトでは、防爆型のモデルチェンジを実施した。荷役操作性の改良や積載荷重条件の改良(高揚高域で約25%増加)などを行い、より使いやすいフォークリフトとした。
- ・ 同じく、ラック内専用のピッキング用フォークリフトではヘビィデューティ型(揚高9mまで1トン積載可能)のモデルチェンジを実施した。高揚高のニーズに答えるとともに、運転席の向きが異なる2機種を用意し、ユーザーの作業環境に応じた機種選択ができるようにした。

#### [その他の部門]

- ・ 巻取機において、テープ原反のシャフトレス定巾切断機(ログカッター)を開発した。これにより、テープ原反巻取～定巾切断までの自動化工程の対応が可能となった。

なお、当中間連結会計期間中の研究開発費の事業のセグメント別金額は、産業車両部門263百万円、物流システム部門150百万円、その他部門3百万円である。

記載金額には消費税等は含まれていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月3日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,600,000	35,600,000	株東京証券取引所 市場第一部 株大阪証券取引所 市場第一部	-
計	35,600,000	35,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日	-	35,600	-	1,780,000	-	189,236

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電池株式会社	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	13.20
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	3,100	8.70
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,765	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,227	6.25
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	5.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	3.82
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	1,301	3.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	977	2.74
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	956	2.69
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	809	2.27
計		20,053	56.33

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示している。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,227千株の内訳

- ・退職給付信託口 島津製作所口 1,369千株
- ・退職給付信託口 大日本塗料口 400千株
- ・信託口 458千株

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 251,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,171,000	35,171	-
単元未満株式	普通株式 178,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	35,600,000	-	-
総株主の議決権	-	35,171	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が72,000株、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株を含んでいる。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数72個及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北関東ニチコ(株)	栃木県宇都宮市中島町527	5,000	0	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東神足2-1-1	246,000	0	246,000	0.69
計		251,000	0	251,000	0.70

(注) 日本輸送機(株)名義246,000株の内訳は、旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度による取得分が228,000株、単元未満株式の取得分が12,000株、単元未満株式の買増制度にかかる証券保管振替機構への預託分が6,000株である。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	163	204	224	252	252	240
最低(円)	139	151	173	205	205	205

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、つぎのとおりである。  
役職の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
菅 勲	取締役	取締役	平成15年10月1日
	産業機械担当滋賀事業所長 産業機械事業部長兼同事業部・ 管理部長兼産機営業部長	産業機械担当滋賀事業所長 産業機械事業部長兼同事業部・ 管理部長兼産機営業部長兼産機 製造部長	

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

## 中間監査報告書

平成14年11月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 鳥養 信二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月25日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,378,187		1,544,100		1,443,548	
2. 受取手形及び売掛金		14,081,777		13,330,868		13,682,926	
3. たな卸資産		4,948,368		3,294,560		4,301,102	
4. その他		1,262,204		1,184,235		1,252,389	
貸倒引当金		106,349		51,088		103,455	
流動資産合計		21,564,187	47.3	19,302,675	47.2	20,576,510	48.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,231,675		4,879,906		4,982,023	
(2) 機械装置及び運搬具	2	5,403,976		4,144,566		4,546,858	
(3) リース車両		1,475,273		1,230,736		1,185,400	
(4) 土地	2	3,898,131		4,030,228		3,963,900	
(5) その他	2	856,723	16,865,778 (37.0)	623,585	14,909,021 (36.5)	697,908	15,376,089 (36.1)
2. 無形固定資産		102,015	(0.2)	99,753	(0.2)	99,760	(0.2)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,789,097		3,690,210		3,029,154	
(2) 繰延税金資産		-		2,309,664		2,912,452	
(3) その他		3,341,657		624,880		646,732	
貸倒引当金		68,670	7,062,084 (15.5)	57,050	6,567,704 (16.1)	56,937	6,531,401 (15.4)
固定資産合計		24,029,877	52.7	21,576,478	52.8	22,007,250	51.7
繰延資産		6,466	0.0	-	-	-	-
資産合計		45,600,530	100.0	40,879,153	100.0	42,583,760	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,286,274		10,582,212		11,397,141	
2. 短期借入金	2	15,747,302		10,206,548		11,079,907	
3. 賞与引当金		1,012,056		942,391		911,147	
4. その他		3,221,788		2,638,927		3,169,574	
流動負債合計		32,267,420	70.7	24,370,078	59.6	26,557,769	62.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,508,184		5,026,777		5,890,675	
2. 退職給付引当金		6,781,827		6,893,077		6,734,986	
3. 役員退職給与引当金		184,926		164,962		190,342	
4. その他		3,000		6,687		9,799	
固定負債合計		9,477,937	20.8	12,091,503	29.6	12,825,802	30.1
負債合計		41,745,357	91.5	36,461,581	89.2	39,383,571	92.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		120,655	0.3	123,187	0.3	120,327	0.3
(資本の部)							
資本金		1,780,000	3.9	1,780,000	4.4	1,780,000	4.2
資本剰余金		189,236	0.4	189,236	0.5	189,236	0.4
利益剰余金		1,960,179	4.3	2,039,793	5.0	1,230,945	2.9
土地再評価差額金		-		104,574	0.2	104,574	0.2
その他有価証券評価差額金		792	0.0	513,513	1.2	15,210	0.0
為替換算調整勘定		146,457	0.3	281,429	0.7	158,778	0.4
自己株式		49,232	0.1	51,302	0.1	50,905	0.1
資本合計		3,734,518	8.2	4,294,385	10.5	3,079,862	7.2
負債、少数株主持分及び資本合計		45,600,530	100.0	40,879,153	100.0	42,583,760	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	24,424,304	100.0	24,927,677	100.0	49,570,296	100.0			
売上原価		19,001,650	77.8	18,716,009	75.1	38,822,687	78.3			
売上総利益		5,422,654	22.2	6,211,668	24.9	10,747,609	21.7			
販売費及び一般管理費		5,625,940	23.0	5,169,525	20.7	11,010,021	22.2			
営業利益又は営業損失( )		203,286	0.8	1,042,143	4.2	262,412	0.5			
営業外収益										
1. 受取利息		7,396		5,861		16,217				
2. 受取配当金		21,378		21,201		33,328				
3. 為替差益		-		163,445		22,350				
4. 持分法による投資利益		749		30,575		-				
5. その他		55,639	85,162	0.4	45,100	266,182	1.0	176,568	248,463	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		86,001		62,108		155,050				
2. 為替差損		24,486		-		-				
3. 持分法による投資損失		-		-		3,512				
4. その他		32,674	143,161	0.6	46,265	108,373	0.4	73,765	232,327	0.5
経常利益又は経常損失( )			261,285	1.0	1,199,952	4.8		246,276	0.5	
特別利益										
1. 固定資産売却益		-		-			235,839			
2. 投資有価証券売却益		-		116,513		4,807				
3. 貸倒引当金戻入益		-		52,130		-				
4. その他	11,800	11,800	0.0	-	168,643	0.7	-	240,646	0.5	
特別損失										
1. 固定資産処分損	24,567		20,099		51,892					
2. 投資有価証券売却損	-		-		712					
3. 投資有価証券評価損	-		-		828,083					
4. その他	3,105	27,672	0.1	-	20,099	0.1	17,609	898,296	1.8	
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		277,157	1.1	1,348,496	5.4		903,926	1.8		
法人税、住民税及び事業税	190,620		271,641		487,767					
法人税等調整額	87,662	102,958	0.5	266,746	538,387	2.2	281,747	206,020	0.4	
少数株主利益		3,703	0.0		4,978	0.0		3,106	0.0	
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		383,818	1.6	805,131	3.2		1,113,052	2.2		

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					189,236		
資本準備金期首残高		189,236	189,236			189,236	189,236
資本剰余金中間期末 (期末)残高			189,236		189,236		189,236
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,230,945		
1. 連結剰余金期首残高		2,498,115	2,498,115			2,498,115	2,498,115
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		805,131		-	
2. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高		-		3,717		-	
3. 連結子会社除外に伴 う利益剰余金増加高		3,053	3,053	-	808,848	3,053	3,053
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		383,818		-		1,113,052	
2. 配当金		141,471		-		141,471	
3. 役員賞与		15,700	540,989	-	-	15,700	1,270,223
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,960,179		2,039,793		1,230,945

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失( )		277,157	1,348,496	903,926
2. 減価償却費		1,543,188	1,232,426	3,420,979
3. 連結調整勘定償却額		-	154,408	-
4. 賞与引当金の増加額 ( 減少額)		113,198	18,744	214,107
5. 役員退職給与引当金 の増加額( 減少額)		12,353	25,380	17,769
6. 退職給付引当金の増 加額		73,118	140,871	26,277
7. 受取利息及び受取配 当金		28,774	27,062	49,545
8. 支払利息		86,001	62,108	155,050
9. 投資有価証券評価損		-	-	828,083
10. 売上債権の減少額 ( 増加額)		203,646	606,577	216,817
11. たな卸資産の減少額		103,474	1,160,179	659,685
12. リース車両の増加額		324,057	157,921	536,201
13. 仕入債務の増加額 ( 減少額)		845,139	1,191,592	69,946
14. 未払消費税等の増加 額( 減少額)		34,091	48,075	73,003
15. 役員賞与の支払額		15,700	-	15,700
16. その他		88,178	740,681	363
小計		1,578,472	2,629,248	3,608,601
17. 利息及び配当金の受 取額		28,749	26,836	49,492
18. 利息の支払額		86,767	60,266	154,613
19. 法人税等の支払額		491,565	22,289	671,275
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,028,889	2,618,107	2,832,205

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		2,098,870	753,235	3,020,935
2.有形固定資産の売却 による収入		83,005	171,745	723,685
3.投資有価証券の取得 による支出		114,379	4,959	196,020
4.投資有価証券の売却 による収入		1,500	315,361	12,525
5.連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による増加額		-	25,348	-
6.短期貸付金の純増減 額(増加額)		275,319	23,200	307,896
7.その他		677	1,672	26,942
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,404,740	224,212	2,815,583
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1.短期借入金の純増減 額(減少額)		643,184	785,800	529,897
2.長期借入れによる収 入		919,500	50,000	5,180,000
3.長期借入金の返済に よる支出		598,010	1,609,523	4,993,181
4.自己株式取得による 支出		800	897	2,473
5.配当金の支払額		141,471	-	141,471
6.その他		2,404	7,679	24,247
財務活動によるキャッ シュ・フロー		819,999	2,338,541	511,269
現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,196	9,479	15,040
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	35,719	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		575,048	100,552	509,687
現金及び現金同等物の 期首残高		1,953,235	1,443,548	1,953,235
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,378,187	1,544,100	1,443,548

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 24社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ㈱</p> <p>東京ニチユ㈱</p> <p>九州ニチユ㈱</p> <p>中国ニチユ㈱</p> <p>中部ニチユ㈱</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に清算したNICHIIYU CHINA CO.,LTD.を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>日輪興産㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ㈱</p> <p>東京ニチユ㈱</p> <p>九州ニチユ㈱</p> <p>中国ニチユ㈱</p> <p>中部ニチユ㈱</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当中間連結会計期間に新たに設立した力至優香港有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度に非連結子会社であったニチユプラントサービス㈱と関連会社であったニチユ・茨城㈱を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>大阪ニチユ㈱</p> <p>東京ニチユ㈱</p> <p>九州ニチユ㈱</p> <p>中国ニチユ㈱</p> <p>中部ニチユ㈱</p> <p>上海力至優又車製造有限公司</p> <p>当連結会計年度に新たに設立した力至優又車(深セン)有限公司を連結の範囲に含めた。</p> <p>当連結会計年度に清算したNICHIIYU CHINA CO.,LTD.を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>ニチユプラントサービス㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社2社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p> <p>なお、日輪興産㈱はニチユプラントサービス㈱に社名を変更した。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ㈱</p> <p>東海ニチユ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>日輪興産㈱</p> <p>山梨ニチユ㈱</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ㈱</p> <p>東海ニチユ㈱</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であったニチユ・茨城㈱は当中間連結会計期間より連結子会社となったため、持分法適用会社より除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>(有)大伸商会</p> <p>山梨ニチユ㈱</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>北関東ニチユ㈱</p> <p>東海ニチユ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>ニチユプラントサービス㈱</p> <p>山梨ニチユ㈱</p> <p>持分法非適用とした理由</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIFY AUSTRALIA PTY.LTD.他6社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 当社及び国内連結子会社の中間決算日は9月30日に終了する6カ月間であり、中間連結会計期間との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIFY AUSTRALIA PTY.LTD.他8社の中間会計期間は6月30日に終了する6カ月間である。 中間連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を用いており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社及び国内連結子会社の事業年度は3月31日に終了する1年間であり、連結会計年度との差異はない。また、在外連結子会社であるNICHIFY AUSTRALIA PTY.LTD.他7社の事業年度は12月31日に終了する1年間である。 連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券で、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産     製品、商品及び仕掛品         当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法。当社及び連結子会社が保有するその他の製品・商品及び仕掛品は個別法による原価法。但し、連結子会社が保有する修理用部品については、最終仕入原価法。     半製品         総平均法による原価法。     原材料         移動平均法による原価法又は総平均法による原価法。     貯蔵品         移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     同左 (ロ) たな卸資産     製品、商品及び仕掛品         同左     半製品         同左     原材料         同左     貯蔵品         同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券で、時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法。 (ロ) たな卸資産     製品及び商品・仕掛品         同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																
<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 無形固定資産については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 会社設立に伴う開業費は、開業後5年間で均等償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち、当中間連結会計期間の負担となる額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>2～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	リース車両	2～4年	工具器具備品	2～10年
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	
建物及び構築物	8～50年																	
機械装置及び運搬具	2～13年																	
リース車両	2～4年																	
工具器具備品	2～10年																	

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社3社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>国内連結子会社7社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の適格退職年金制度に加入し、国内連結子会社2社は、退職一時金制度を採用し、国内連結子会社2社は、確定給付型の適格退職年金制度に加入している。各社それぞれの制度に基づき、退職一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(二)役員退職給与引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている連結会社間債権債務を除く外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</li> </ul> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっている。</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(9) 法人税・住民税及び事業税の計上 同左</p> <p>(12) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より当社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(11) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、固定資産に計上している「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計期間末の投資その他の「その他」に含まれている「繰延税金資産」の金額は2,912,452千円である。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「関連会社に対する短期貸付金の純増額」は60,000千円である。</p>	

#### 追加情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末				当中間連結会計期間末				前連結会計年度末			
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,821,551千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 25,742,629千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 23,801,197千円			
2 担保提供資産とその対応債務				2 担保提供資産とその対応債務				2 担保提供資産とその対応債務			
区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)	区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)	区分	科目	工場財団 抵当 (千円)	その他 (千円)
担保提供 資産	建物及び構 築物	1,335,022	298,627	担保提供 資産	建物及び構 築物	1,260,396	107,630	担保提供 資産	建物及び構 築物	1,283,129	285,716
	機械装置及 び運搬具	2,106,120	1,114		機械装置及 び運搬具	1,930,417	919		機械装置及 び運搬具	1,996,045	1,008
	その他	150	-		工具器具備 品	150	-		工具器具備 品	150	-
	土地	590	914,084		土地	590	590,634		土地	590	914,084
	計	3,441,882	1,213,825		計	3,191,553	699,183		計	3,279,914	1,200,808
対応債 務	短期借入金	1,336,500	1,398,720	対応債 務	短期借入金	678,600	53,920	対応債 務	短期借入金	1,064,500	1,368,920
	長期借入金	1,530,500	140,540		長期借入金	2,031,900	1,386,620		長期借入金	1,731,500	113,580

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。		1 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次の通りである。	
給料賃金	1,697,163千円	給料賃金	1,668,492千円	給料賃金	3,389,190千円
賞与引当金繰入額	372,297千円	賞与引当金繰入額	357,306千円	賞与引当金繰入額	346,226千円
退職給付費用	315,529千円	退職給付費用	259,107千円	退職給付費用	488,300千円
役員退職給与引当金 繰入額	12,353千円	役員退職給与引当金 繰入額	10,336千円	役員退職給与引当金 繰入額	17,769千円
減価償却費	138,171千円	減価償却費	133,892千円	減価償却費	271,775千円
研究開発費	491,222千円	研究開発費	415,925千円	研究開発費	867,683千円
				貸倒引当金繰入額	24,031千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,378,187千円	現金及び預金勘定	1,544,100千円	現金及び預金勘定	1,443,548千円
現金及び現金同等物	1,378,187千円	現金及び現金同等物	1,544,100千円	現金及び現金同等物	1,443,548千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,451</td> <td>336,584</td> <td>39,835</td> <td>391,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,990</td> <td>175,509</td> <td>8,224</td> <td>194,723</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,461</td> <td>161,075</td> <td>31,611</td> <td>197,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	15,451	336,584	39,835	391,870	減価償却累計額相当額	10,990	175,509	8,224	194,723	中間期末残高相当額	4,461	161,075	31,611	197,147	1年以内	75,531千円	1年超	121,616千円	合計	197,147千円	支払リース料	46,715千円	減価償却費相当額	46,715千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,187</td> <td>296,953</td> <td>64,722</td> <td>364,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,129</td> <td>180,867</td> <td>20,882</td> <td>202,878</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,058</td> <td>116,086</td> <td>43,840</td> <td>161,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	3,187	296,953	64,722	364,862	減価償却累計額相当額	1,129	180,867	20,882	202,878	中間期末残高相当額	2,058	116,086	43,840	161,984	1年以内	67,222千円	1年超	94,762千円	合計	161,984千円	支払リース料	41,216千円	減価償却費相当額	41,216千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>無形固定資産(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,451</td> <td>300,492</td> <td>54,629</td> <td>370,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,264</td> <td>174,982</td> <td>14,722</td> <td>201,968</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,187</td> <td>125,510</td> <td>39,907</td> <td>168,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,632千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	15,451	300,492	54,629	370,572	減価償却累計額相当額	12,264	174,982	14,722	201,968	期末残高相当額	3,187	125,510	39,907	168,604	1年以内	70,972千円	1年超	97,632千円	合計	168,604千円	支払リース料	89,224千円	減価償却費相当額	89,224千円
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																																								
取得価額相当額	15,451	336,584	39,835	391,870																																																																																								
減価償却累計額相当額	10,990	175,509	8,224	194,723																																																																																								
中間期末残高相当額	4,461	161,075	31,611	197,147																																																																																								
1年以内	75,531千円																																																																																											
1年超	121,616千円																																																																																											
合計	197,147千円																																																																																											
支払リース料	46,715千円																																																																																											
減価償却費相当額	46,715千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																																								
取得価額相当額	3,187	296,953	64,722	364,862																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,129	180,867	20,882	202,878																																																																																								
中間期末残高相当額	2,058	116,086	43,840	161,984																																																																																								
1年以内	67,222千円																																																																																											
1年超	94,762千円																																																																																											
合計	161,984千円																																																																																											
支払リース料	41,216千円																																																																																											
減価償却費相当額	41,216千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(千円)	合計(千円)																																																																																								
取得価額相当額	15,451	300,492	54,629	370,572																																																																																								
減価償却累計額相当額	12,264	174,982	14,722	201,968																																																																																								
期末残高相当額	3,187	125,510	39,907	168,604																																																																																								
1年以内	70,972千円																																																																																											
1年超	97,632千円																																																																																											
合計	168,604千円																																																																																											
支払リース料	89,224千円																																																																																											
減価償却費相当額	89,224千円																																																																																											

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>3,187,179</td> <td>1,186</td> <td>3,188,365</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,054,361</td> <td>1,052</td> <td>2,055,413</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>1,132,818</td> <td>134</td> <td>1,132,952</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	3,187,179	1,186	3,188,365	減価償却 累計額	2,054,361	1,052	2,055,413	中間期末 残高	1,132,818	134	1,132,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,286,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,611,045</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>675,478</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両 (千円)	取得価額	2,286,523	減価償却 累計額	1,611,045	中間期末 残高	675,478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース車両 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>2,643,587</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,813,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>829,812</td> </tr> </tbody> </table>		リース車両 (千円)	取得価額	2,643,587	減価償却 累計額	1,813,775	期末残高	829,812
	リース車両 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																															
取得価額	3,187,179	1,186	3,188,365																															
減価償却 累計額	2,054,361	1,052	2,055,413																															
中間期末 残高	1,132,818	134	1,132,952																															
	リース車両 (千円)																																	
取得価額	2,286,523																																	
減価償却 累計額	1,611,045																																	
中間期末 残高	675,478																																	
	リース車両 (千円)																																	
取得価額	2,643,587																																	
減価償却 累計額	1,813,775																																	
期末残高	829,812																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>747,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,081,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,829,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	747,872千円	1年超	1,081,727千円	合計	1,829,599千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>572,610千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	572,610千円	1年超	682,679千円	合計	1,255,289千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844,731千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	644,418千円	1年超	844,731千円	合計	1,489,149千円														
1年以内	747,872千円																																	
1年超	1,081,727千円																																	
合計	1,829,599千円																																	
1年以内	572,610千円																																	
1年超	682,679千円																																	
合計	1,255,289千円																																	
1年以内	644,418千円																																	
1年超	844,731千円																																	
合計	1,489,149千円																																	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>500,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>279,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>58,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	500,716千円	減価償却費	279,754千円	受取利息相当額	58,974千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>397,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,491千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>45,217千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	397,975千円	減価償却費	174,491千円	受取利息相当額	45,217千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>929,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>555,487千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>109,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	929,884千円	減価償却費	555,487千円	受取利息相当額	109,499千円														
受取リース料	500,716千円																																	
減価償却費	279,754千円																																	
受取利息相当額	58,974千円																																	
受取リース料	397,975千円																																	
減価償却費	174,491千円																																	
受取利息相当額	45,217千円																																	
受取リース料	929,884千円																																	
減価償却費	555,487千円																																	
受取利息相当額	109,499千円																																	
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																
オペレーティング・リース取引 貸手側未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側未経過リース料	オペレーティング・リース取引 貸手側未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	128千円	1年超	-	合計	128千円																												
1年以内	128千円																																	
1年超	-																																	
合計	128千円																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	3,495,828	3,507,041	11,213

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,944	

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	2,551,603	3,398,769	847,166

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,294	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1．時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末（平成15年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
其他有価証券 株式	2,744,992	2,730,221	14,771

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	61,793

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引についても注記の対象から除いている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	産業車両部門 (千円)	物流システム部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,488,245	3,930,774	1,005,285	24,424,304	-	24,424,304
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,488,245	3,930,774	1,005,285	24,424,304	(-)	24,424,304
営業費用	18,126,055	4,228,513	944,397	23,298,965	1,328,625	24,627,590
営業利益又は営業損 失( )	1,362,190	297,739	60,888	1,125,339	(1,328,625)	203,286

## (注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(1,328,625千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,040,754	3,979,687	907,236	24,927,677	-	24,927,677
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	(-)	-
計	20,040,754	3,979,687	907,236	24,927,677	(-)	24,927,677
営業費用	17,514,180	4,074,308	919,276	22,507,764	1,377,770	23,885,534
営業利益又は営業損 失( )	2,526,574	94,621	12,040	2,419,913	(1,377,770)	1,042,143

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（1,377,770千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	産業車両部門 （千円）	物流システム部門 （千円）	その他部門 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,637,931	6,919,171	2,013,194	49,570,296	-	49,570,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,637,931	6,919,171	2,013,194	49,570,296	(-)	49,570,296
営業費用	37,722,758	7,637,793	1,957,694	47,318,245	2,514,463	49,832,708
営業利益又は営業損失 ( )	2,915,173	718,622	55,500	2,252,051	(2,514,463)	262,412

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別等の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等、同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等・同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等、同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（2,514,463千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
・ 海外売上高 (千円)	2,240,367	2,577,972	4,767,716
・ 連結売上高 (千円)	24,424,304	24,927,677	49,570,296
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.2	10.3	9.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントに区分けしていない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 105円60銭 1株当たり中間純損失金額 10円85銭	1株当たり純資産額 121円48銭 1株当たり中間純利益金額 22円77銭	1株当たり純資産額 87円12銭 1株当たり当期純損失金額 31円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失となったため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失となったため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間純利益金額及び中間(当期)純損失金額			
中間純利益及び中間(当期)純損失( ) (千円)	383,818	805,131	1,113,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益及び中間(当期)純損失( ) (千円)	383,818	805,131	1,113,052
期中平均株式数(千株)	35,366	35,353	35,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 228,000株	同左	同左

(2)【その他】

該当事項なし。

## 中間監査報告書

平成14年11月28日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 鳥養 信二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本輸送機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月25日

日本輸送機株式会社

取締役社長 宮川 良男 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		57,029		144,844		116,046	
受取手形		2,551,580		2,173,920		2,238,677	
売掛金		14,336,035		11,930,595		12,351,172	
たな卸資産		2,547,165		1,427,871		2,207,963	
短期貸付金		5,632,428		6,032,291		6,090,682	
その他		1,152,632		1,654,873		1,257,916	
貸倒引当金		1,721,000		2,482,000		1,998,000	
流動資産合計		24,555,869	56.0	20,882,394	54.5	22,264,456	55.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,152,677		2,881,190		2,967,643	
機械及び装置	2	2,430,113		2,205,713		2,292,012	
その他	2	2,631,453		2,342,942		2,436,302	
有形固定資産合計		8,214,243	(18.8)	7,429,845	(19.4)	7,695,957	(19.1)
無形固定資産		6,619	(0.0)	5,627	(0.0)	6,123	(0.0)
投資その他の資産							
投資有価証券		4,421,625		4,107,753		3,464,145	
長期貸付金		3,584,301		3,037,811		3,334,669	
繰延税金資産		-		2,002,291		2,543,729	
その他		3,064,663		890,516		906,032	
貸倒引当金		13,800		6,600		6,600	
投資その他の資産合計		11,056,789	(25.2)	10,031,771	(26.1)	10,241,975	(25.5)
固定資産合計		19,277,651	44.0	17,467,243	45.5	17,944,055	44.6
資産合計		43,833,520	100.0	38,349,637	100.0	40,208,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		3,202,961		2,135,270		2,541,199	
買掛金		7,185,708		5,964,377		6,204,285	
短期借入金	2	14,847,293		9,552,400		10,320,900	
未払法人税等		183,000		593,660		308,909	
賞与引当金		466,000		404,000		391,000	
その他		3,058,104		1,928,676		2,452,513	
流動負債合計		28,943,066	66.0	20,578,383	53.7	22,218,806	55.2
固定負債							
長期借入金	2	2,244,300		4,911,900		5,772,100	
退職給付引当金		5,704,629		5,894,431		5,732,726	
役員退職給与引当金		184,926		164,962		190,342	
長期預り金		3,000		3,000		3,000	
固定負債合計		8,136,855	18.6	10,974,293	28.6	11,698,168	29.1
負債合計		37,079,921	84.6	31,552,676	82.3	33,916,974	84.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,780,000	4.1	1,780,000	4.6	1,780,000	4.4
資本剰余金							
資本準備金		189,236		189,236		189,236	
資本剰余金合計		189,236	0.4	189,236	0.5	189,236	0.5
利益剰余金							
利益準備金		440,730		440,730		440,730	
任意積立金		572,977		663,032		572,977	
中間(当期)未処分利益		3,803,985		3,284,805		3,357,785	
利益剰余金合計		4,817,692	11.0	4,388,567	11.4	4,371,492	10.9
その他有価証券評価差額金		15,903	0.0	489,960	1.3	1,214	0.0
自己株式		49,232	0.1	50,802	0.1	50,405	0.1
資本合計		6,753,599	15.4	6,796,961	17.7	6,291,537	15.7
負債資本合計		43,833,520	100.0	38,349,637	100.0	40,208,511	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			18,573,639	100.0		15,884,810	100.0		35,338,861	100.0
売上原価	1		14,631,625	78.8		12,569,547	79.1		27,822,457	78.7
売上総利益			3,942,014	21.2		3,315,263	20.9		7,516,404	21.3
販売費及び一般管理 費	1		3,946,071	21.2		3,405,367	21.5		7,410,295	21.0
営業利益又は営業 損失( )			4,057	0.0		90,104	0.6		106,109	0.3
営業外収益	2		132,801	0.7		124,538	0.8		271,923	0.8
営業外費用	3		101,605	0.5		97,642	0.6		138,000	0.4
経常利益又は経常 損失( )			27,139	0.2		63,208	0.4		240,032	0.7
特別利益	4		1,000	0.0		116,513	0.7		240,636	0.7
特別損失	5		125,926	0.7		13,471	0.1		1,170,423	3.3
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失( )			97,787	0.5		39,834	0.2		689,755	1.9
法人税・住民税及 び事業税		141,825				34,992			441,318	
法人税等調整額		213,839	72,014	0.4	12,233	22,759	0.1	659,100	217,782	0.6
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			25,773	0.1		17,075	0.1		471,973	1.3
前期繰越利益			3,829,758			3,267,730			3,829,758	
中間(当期)未処分 利益			3,803,985			3,284,805			3,357,785	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 商品 個別法による原価法 半製品 総平均法による原価法 仕掛品 フォークリフトは総平均法による原価法、その他は個別法による原価法 原材料 移動平均法又は総平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法又は最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>										
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="234 1608 587 1778"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産については定額法によっている。</p>	建物	8～50年	構築物	10～45年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	2～7年	工具器具備品	2～10年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	10～45年											
機械及び装置	11年											
車両及び運搬具	2～7年											
工具器具備品	2～10年											

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半年に支給される賞与見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上している。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。ただし、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っている。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「外国通貨為替予約社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである外貨建売掛金について、売上時及び翌月入金予定外貨額(未予約のものに限る)の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</li> <li>・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっている。</li> </ul>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、預り消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に計上している。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>7. 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 法人税・住民税及び事業税の計上 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取崩すことを予定している固定資産圧縮積立金の額を課税所得に反映させている。	8. 法人税・住民税及び事業税の計上 同左	
		9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
		10. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
	11. 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	従来、固定資産に計上している「繰延税金資産」は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれている「繰延税金資産」の金額は2,187,870千円である。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産170千円、固定資産47,450千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>		

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,972,377千円	13,752,758千円	13,396,814千円
2 担保提供資産			
(イ)工場財団			
建物	1,335,022千円	1,260,396千円	1,283,129千円
機械及び装置	2,106,120千円	1,930,417千円	1,996,045千円
その他の有形固定資産	740千円	740千円	740千円
合計	3,441,882千円	3,191,553千円	3,279,914千円
対応債務			
短期借入金	1,336,500千円	678,600千円	1,064,500千円
長期借入金	1,530,500千円	2,031,900千円	1,731,500千円
(ロ)工場財団以外のもの			
土地	11,240千円	11,240千円	11,240千円
対応債務			
短期借入金	1,300,000千円	- 千円	1,300,000千円
長期借入金	- 千円	1,300,000千円	- 千円
3 偶発債務			
(イ)関係会社の金融機関借入金等につき債務保証しているもの。	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 44,856千円 (AUD 673千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 54,071千円 (AUD 718千)	NICHIYU AUSTRALIA PTY.LTD. 49,251千円 (AUD 682千)
	NICHIYU EUROPE B.V. 26,875千円 (EUR 223千)	上海力至優叉車製造有限公司 140,975千円 (USD 660千)	NICHIYU EUROPE B.V. 27,654千円 (EUR 213千)
	上海力至優叉車製造有限公司 271,486千円 (USD 1,610千) (CNY 5,000千)	(CNY 5,000千)	上海力至優叉車製造有限公司 223,902千円 (USD 1,260千) (CNY 5,000千)
	力至優叉車(上海)有限公司 49,040千円 (USD 400千)		

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1 減価償却実施額			
有形固定資産	508,845千円	501,971千円	1,157,344千円
無形固定資産	496千円	496千円	991千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	55,833千円	53,581千円	113,662千円
固定資産賃貸料	35,224千円	38,219千円	71,361千円
			為替差益 7,631千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	69,169千円	55,079千円	133,543千円
為替差損	29,989千円	38,436千円	
4 特別利益の主要項目			
		投資有価証券売却益 116,513千円	固定資産売却益 235,839千円
5 特別損失の主要項目			
	投資有価証券評価損 106,967千円	固定資産処分損 10,255千円	関係会社株式評価損 318,206千円
	固定資産処分損 15,854千円		固定資産処分損 28,517千円
			投資有価証券評価損 820,595千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>275,872</td> <td>34,709</td> <td>310,581</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>144,179</td> <td>5,732</td> <td>149,911</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>131,693</td> <td>28,977</td> <td>160,670</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	275,872	34,709	310,581	減価償却 累計額相 当額	144,179	5,732	149,911	中間期末 残高相当 額	131,693	28,977	160,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>240,898</td> <td>47,788</td> <td>288,686</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>157,799</td> <td>15,322</td> <td>173,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>83,099</td> <td>32,466</td> <td>115,565</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	240,898	47,788	288,686	減価償却 累計額相 当額	157,799	15,322	173,121	中間期末 残高相当 額	83,099	32,466	115,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>250,534</td> <td>49,502</td> <td>300,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>149,154</td> <td>11,802</td> <td>160,956</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>101,380</td> <td>37,700</td> <td>139,080</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	250,534	49,502	300,036	減価償却 累計額相 当額	149,154	11,802	160,956	期末残高 相当額	101,380	37,700	139,080
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	275,872	34,709	310,581																																															
減価償却 累計額相 当額	144,179	5,732	149,911																																															
中間期末 残高相当 額	131,693	28,977	160,670																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	240,898	47,788	288,686																																															
減価償却 累計額相 当額	157,799	15,322	173,121																																															
中間期末 残高相当 額	83,099	32,466	115,565																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	250,534	49,502	300,036																																															
減価償却 累計額相 当額	149,154	11,802	160,956																																															
期末残高 相当額	101,380	37,700	139,080																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>62,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,818千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	62,852千円	1年超	97,818千円	合計	160,670千円	支払リース料	39,423千円	減価償却費相当額	39,423千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,857千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	51,964千円	1年超	63,601千円	合計	115,565千円	支払リース料	32,857千円	減価償却費相当額	32,857千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,383千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	60,697千円	1年超	78,383千円	合計	139,080千円	支払リース料	74,979千円	減価償却費相当額	74,979千円																		
1年以内	62,852千円																																																	
1年超	97,818千円																																																	
合計	160,670千円																																																	
支払リース料	39,423千円																																																	
減価償却費相当額	39,423千円																																																	
1年以内	51,964千円																																																	
1年超	63,601千円																																																	
合計	115,565千円																																																	
支払リース料	32,857千円																																																	
減価償却費相当額	32,857千円																																																	
1年以内	60,697千円																																																	
1年超	78,383千円																																																	
合計	139,080千円																																																	
支払リース料	74,979千円																																																	
減価償却費相当額	74,979千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 190円97銭 1株当たり中間純損失 金額 0円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失となったため記載していない。	1株当たり純資産額 192円25銭 1株当たり中間純利益 金額 0円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 177円95銭 1株当たり当期純損失 金額 13円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失となったため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。		

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	25,773	17,075	471,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額( ) (千円)	25,773	17,075	471,973
期中平均株式数(千株)	35,366	35,355	35,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 228,000株	同左	同左

(2)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成15年4月3日

平成15年5月7日

平成15年6月2日

平成15年7月8日

平成15年8月4日

平成15年9月1日

平成15年10月1日

平成15年11月4日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第102期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の訂正報告書 平成15年4月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。